

第6次沖縄市教育情報化推進計画

(令和7年度～令和11年度)

沖縄市教育委員会

沖縄市立教育研究所

令和7年1月

－目次－

1 計画策定の基本的な考え方

- (1) 計画策定の趣旨及び方針 1
- (2) 計画の位置付け 1
- (3) 計画の期間 1
- (4) 計画の推進 1

2 教育情報化の現状と課題

- (1) ICT 機器の整備状況 1
- (2) 「第 5 次沖縄市教育情報化推進計画」における成果と課題 2
- (3) 活用状況、令和 6 年度全国学力・学習状況調査の結果 2

3 第 6 次沖縄市教育情報化推進計画の具体的取り組み

- (1) 施策 1 「ICT 環境の整備・管理」 1 0
 - ①学習者用端末の整備・管理
 - ②既存 ICT 機器の管理・更新
 - ③各種コンテンツ・デジタル教科書の整備・充実
- (2) 施策 2 「安全なネットワーク環境の整備」 1 0
 - ①高速大容量情報通信ネットワークの整備・管理
 - ②セキュリティリテラシーの向上
- (3) 施策 3 「授業における ICT 活用の促進」 1 0
 - ①研修会の実施
 - ②エバンジェリストの育成
 - ③ICT 支援員の活用
 - ④情報活用能力の育成
 - ⑤活用促進に向けた家庭への支援
- (4) 施策 4 「校務 DX」 1 0
 - ①働き方改革の推進
 - ②教職員の個人情報取扱に関する意識向上
 - ③校務支援システムの管理・更新

4 公立学校情報機器整備事業に係る各種計画

- (1) 端末整備・更新計画 1 2
- (2) ネットワークの整備計画 1 2
- (3) 校務 DX 計画 1 2
- (4) 1 人 1 台端末の利活用に係る計画 1 2

1 計画策定の基本的な考え方

(1) 計画策定の趣旨及び方針

超スマート社会(Society5.0)時代を生きるこどもたちにとって、学校の ICT 環境は、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図る上で必要不可欠な学習基盤であるとされ、令和の日本型学校教育の実現のために、全国一律の ICT 環境整備が急務となっている。このため、1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することにより、多様なこどもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育 ICT 環境を実現することが求められている。

このような状況の中、本市においても学校教育の情報化に係る施策の方向性を定め、学校教育の情報化の更なる推進を図ることを目的とし本計画を策定する。

(2) 計画の位置付け

本計画は、国や県及び「第5次沖縄市総合計画」、「第4期沖縄市教育振興基本計画」に定める基本方針並びに施策を踏まえ、学校における教育の情報化を通じた児童生徒の情報活用能力の育成や学力の向上を図り、多様化・高度化する社会へ対応する人材の育成を図るためのものである。また、計画期間中の学校における ICT 関連機器やネットワーク環境の整備等、学校における ICT 環境整備の計画として位置づけるものである。

(3) 計画の期間

令和7年度から令和11年度までの5年間とする。

(4) 計画の推進

本計画の実施にあたっては、進捗状況における問題点等について継続的に点検を行い、その円滑な推進に努めるものとする。

また、本計画については、達成状況及び国・県の動向や社会情勢の変化等に速やかに対応できるよう、実施期間中においても必要に応じて適宜見直しを行う。

2 教育情報化の現状と課題

(1) ICT 機器の整備状況(令和6年5月1日現在)

No	機器名	小学校	中学校	合計	整備年度
①	学習者・指導者用端末(Chromebook)	11,138	4,862	16,000※	R3
②	校務用端末(Windows)更新	605	333	938	H30～R5
③	電子黒板(一斉整備)	332	168	500	H30
④	実物投影機(一斉整備)	361	199	560	H24
⑤	コンピュータ教室	16校	8校	24校	H27～R2

※指導者用・予備機を含む。

(2)「第5次沖縄市教育情報化推進計画」における成果と課題

①成果

国による GIGA スクール構想が新型コロナウイルス感染症の感染拡大をはじめとする急激な社会変化の中で前倒しされたことにより、令和2年度から令和3年度に教育ネットワークの整備及び学習者用端末、指導者用端末の整備を行った。

「情報教育の充実」、「授業における効果的な ICT 活用の推進」については、学習者用端末等の導入に伴い、授業で ICT を活用することが日常化され、各種研修の実施や ICT 支援員の訪問支援等により教職員の資質向上、児童生徒の情報活用能力の育成を図ることができた。

「校務の情報化の推進」については、市立全小中学校へ校務支援システムを導入し、情報セキュリティへの理解及び意識向上を図りながら、校務の改善を行った。

「ICT 環境の整備・充実」については、学習系ネットワーク、校務系ネットワークの整備を行い、学習者用端末等をクラウドで活用することにより、授業観の転換・授業改革が進んだ。

②課題

学習者用端末については、学校によって利活用の差があるため、引き続き公開授業や研修会等で先進校の実践事例を共有し、市立小中学校で実践が推進されるよう支援を継続する必要がある。

校務用端末については、整備後の端末不具合が多々あることから、納品業者による整備後の保守を行っているが、修理中の代替機の対応や端末の日常的な設定、毎年度の教職員増減による端末再配当、耐用年数超過端末のスムーズな入替等の対応が遅れがちのため、教職員の端末使用時に不便を感じさせることがある。

実物投影機については、整備から 10 年以上を経過していることから、機器の故障による修理対応が難しく、機器の不足が生じている。また、主に中学校では教科においては整備後の利活用に差があった。

コンピュータ教室については、文部科学省の G I G A スクール構想による学習者用端末の整備によって授業での活用が大幅に減少していることから、令和3年度以降の整備が行われておらず、今後のコンピュータ教室の在り方についての検討が必要である。

(3) 活用状況

学習者用端末及び電子黒板等の活用については、公開授業や研修会等で先進校の実践事例を共有し、ICT 支援員の訪問支援等により、クラウド環境において各学校にて日常的に授業で利活用されている。

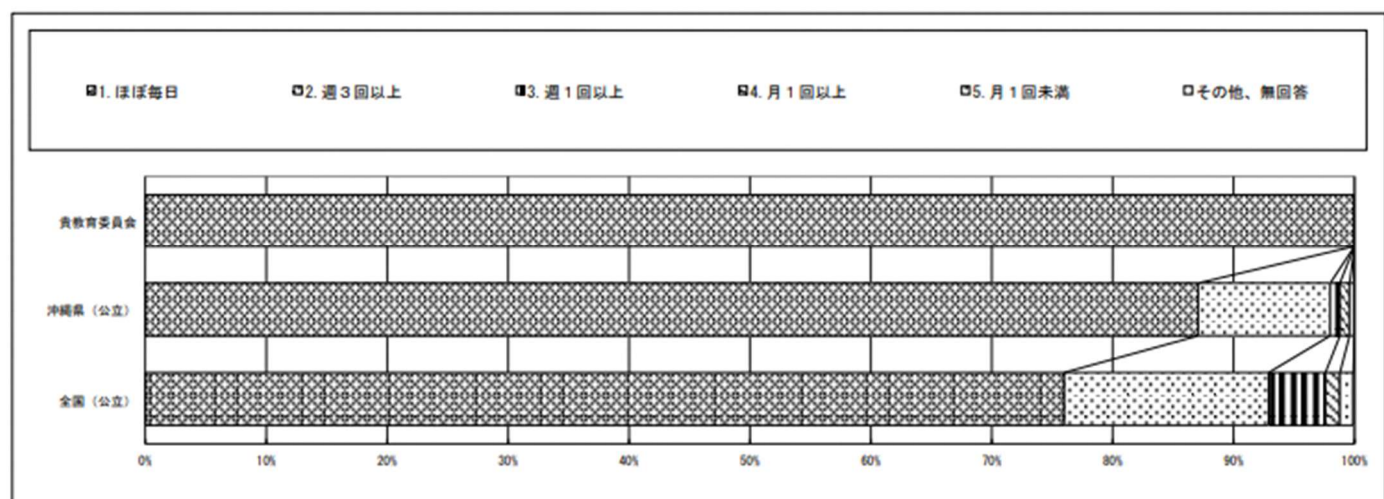
また、校務用端末については、校務支援システム等での活用が進んでいる。

実物投影機は、整備から 10 年以上を経過しており、不具合による活用頻度の低下が見られる。また、コンピュータ教室も学習者用端末整備により活用が低下している。

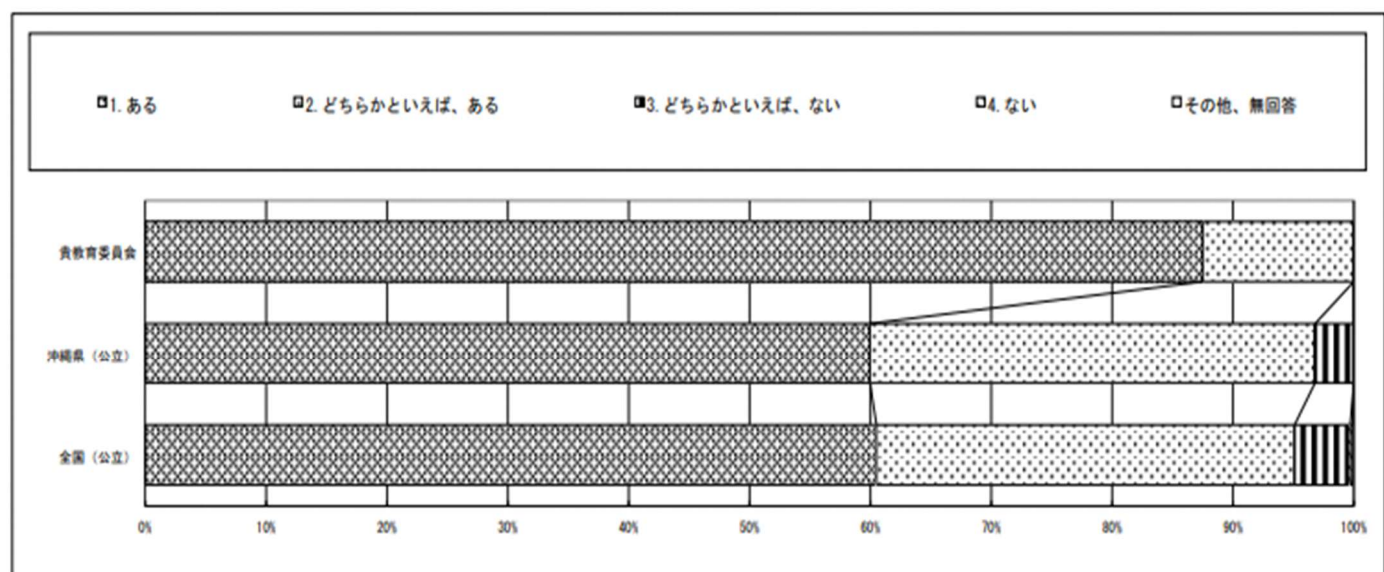
令和6年度全国学力・学習状況調査の結果

【小学校】

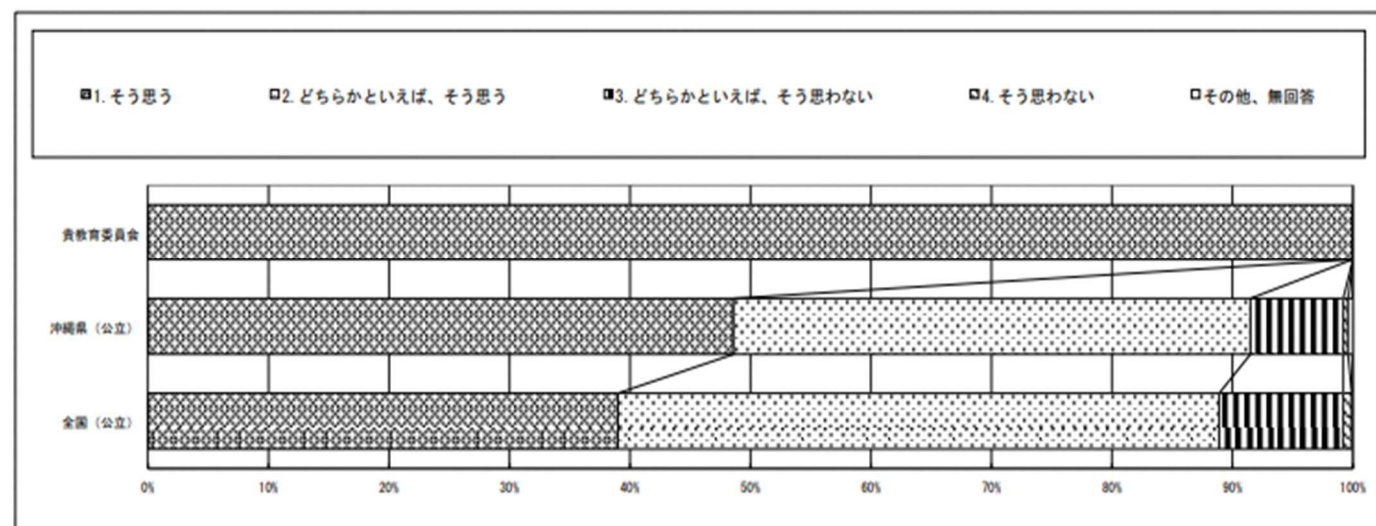
質問番号	質問事項										
(53)	前年度に、教員が大型提示装置等（プロジェクター、電子黒板等）のICT機器を活用した授業を1クラス当たりどの程度行いましたか										
選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	その他、無回答
貴教育委員会	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0						0.0
沖縄県（公立）	87.0	10.9	0.8	0.8	0.4						0.0
全国（公立）	76.0	16.9	4.7	1.2	1.1						0.1



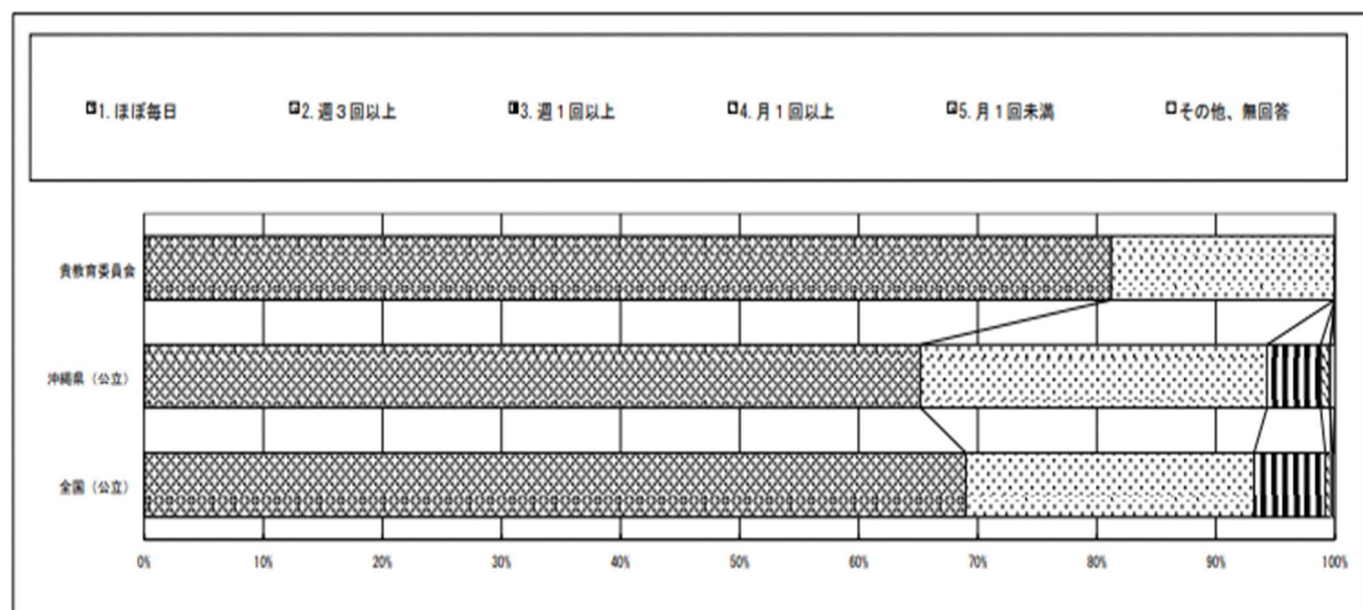
質問番号	質問事項										
(54)	教員がコンピュータなどのICT機器の使い方を学ぶために必要な研修機会がありますか										
選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	その他、無回答
貴教育委員会	87.5	12.5	0.0	0.0							0.0
沖縄県（公立）	59.9	36.8	3.2	0.0							0.0
全国（公立）	60.5	34.6	4.6	0.2							0.1



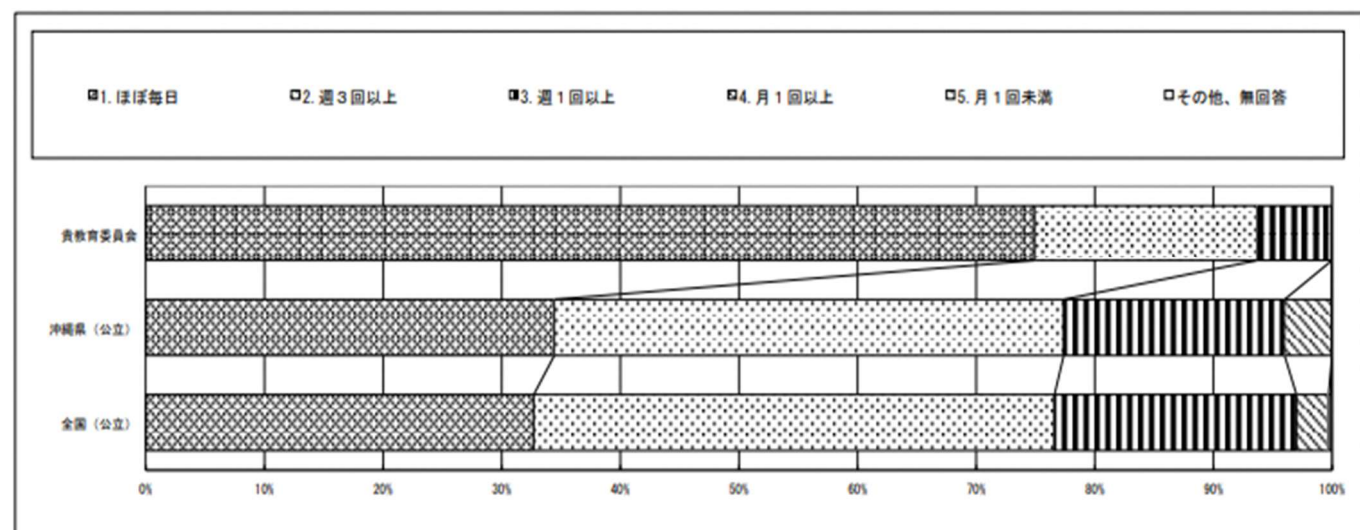
質問番号	質問事項										
(55)	コンピュータなどのICT機器の活用に関して、学校内外において十分に必要なサポートが受けられていますか										
選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	その他、無回答
貴教育委員会	100.0	0.0	0.0	0.0							0.0
沖縄県（公立）	48.6	42.9	7.7	0.4							0.4
全国（公立）	39.0	49.9	10.3	0.7							0.1



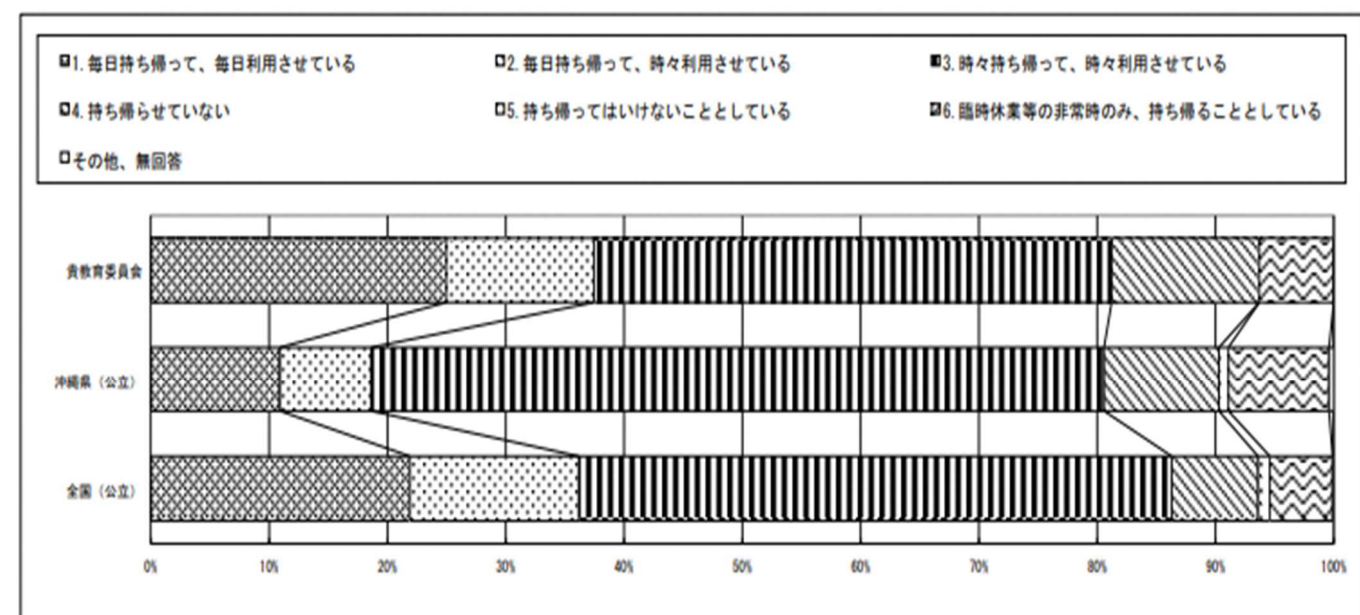
質問番号	質問事項										
(56)	調査対象学年の児童に対して、前年度までに、児童一人一人に配備されたPC・タブレットなどのICT機器を、授業でどの程度活用しましたか										
選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	その他、無回答
貴教育委員会	81.3	18.8	0.0	0.0	0.0						0.0
沖縄県（公立）	65.2	29.1	4.5	0.8	0.0						0.4
全国（公立）	69.0	24.2	6.0	0.5	0.1						0.2



質問番号	質問事項										
(57)	調査対象学年の児童が自分で調べる場面（ウェブブラウザによるインターネット検索等）では、児童一人一人に配備されたPC・タブレットなどのICT機器をどの程度使用させていますか										
選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	その他、無回答
貴教育委員会	75.0	18.8	6.3	0.0	0.0						0.0
沖縄県（公立）	34.4	42.9	18.6	4.0	0.0						0.0
全国（公立）	32.7	43.9	20.4	2.7	0.2						0.1

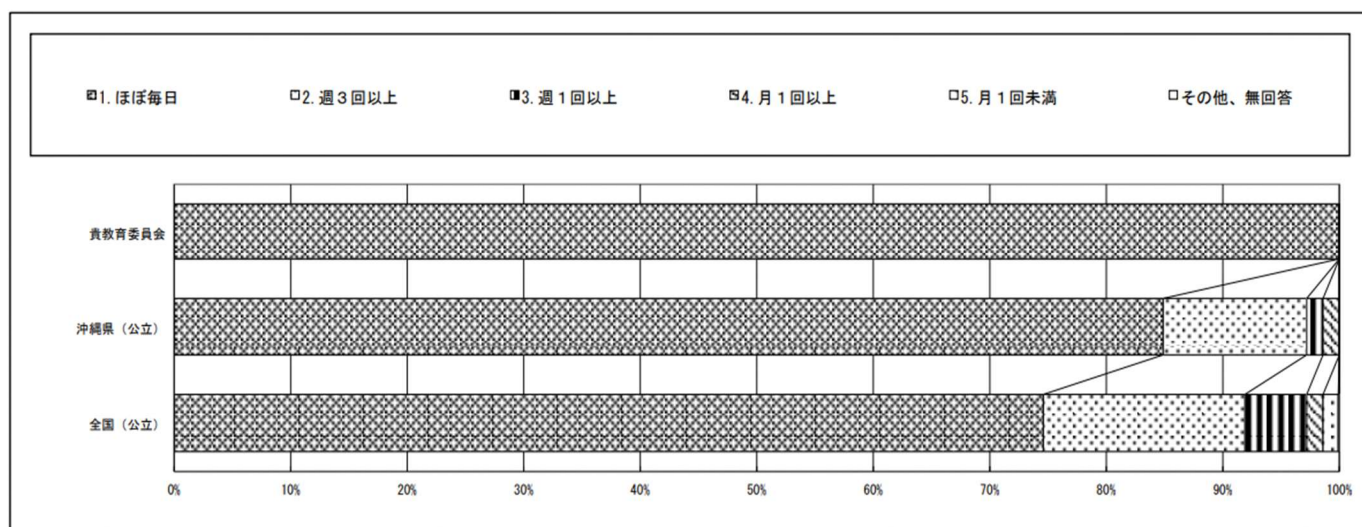


質問番号	質問事項										
(64)	児童一人一人に配備されたPC・タブレットなどの端末を、どの程度家庭で利用できるようにしていますか										
選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	その他、無回答
貴教育委員会	25.0	12.5	43.8	12.5	0.0	6.3					0.0
沖縄県（公立）	10.9	7.7	61.9	9.7	0.8	8.5					0.4
全国（公立）	21.9	14.3	50.1	7.3	1.0	5.3					0.1

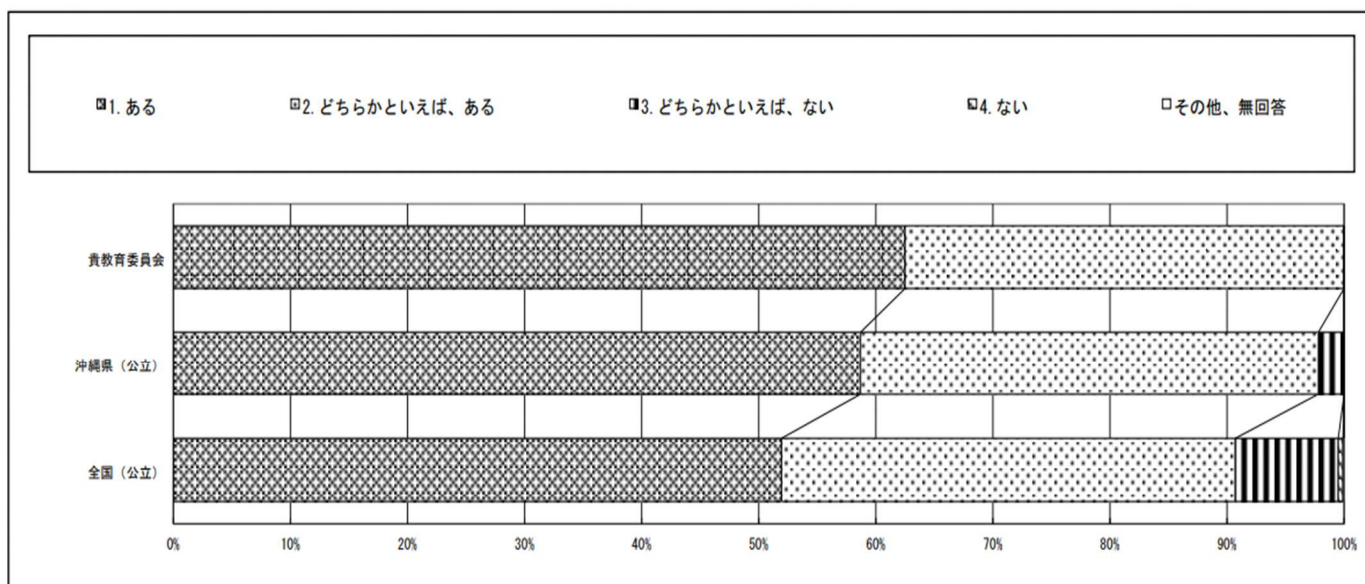


【中学校】

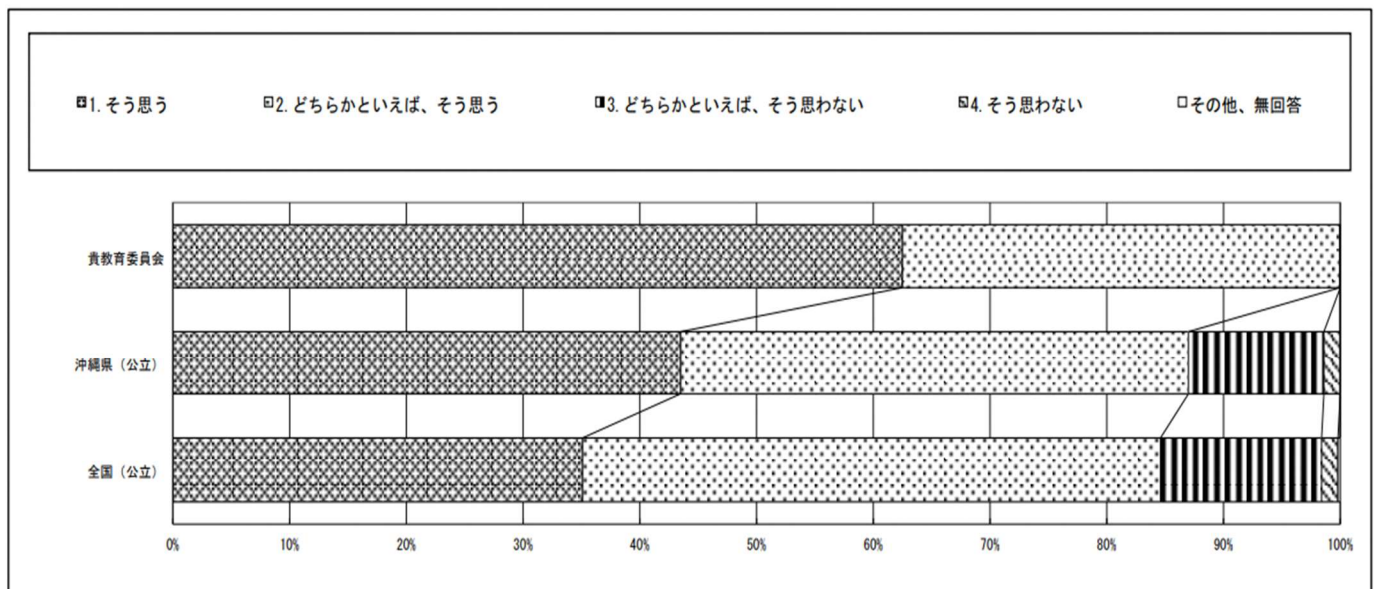
質問番号	質問事項										
(57)	前年度に、教員が大型提示装置等（プロジェクター、電子黒板等）のICT機器を活用した授業を1クラス当たりどの程度行いましたか										
選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	その他、無回答
貴教育委員会	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0						0.0
沖縄県（公立）	84.8	12.3	1.4	1.4	0.0						0.0
全国（公立）	74.6	17.3	5.3	1.4	1.3						0.1



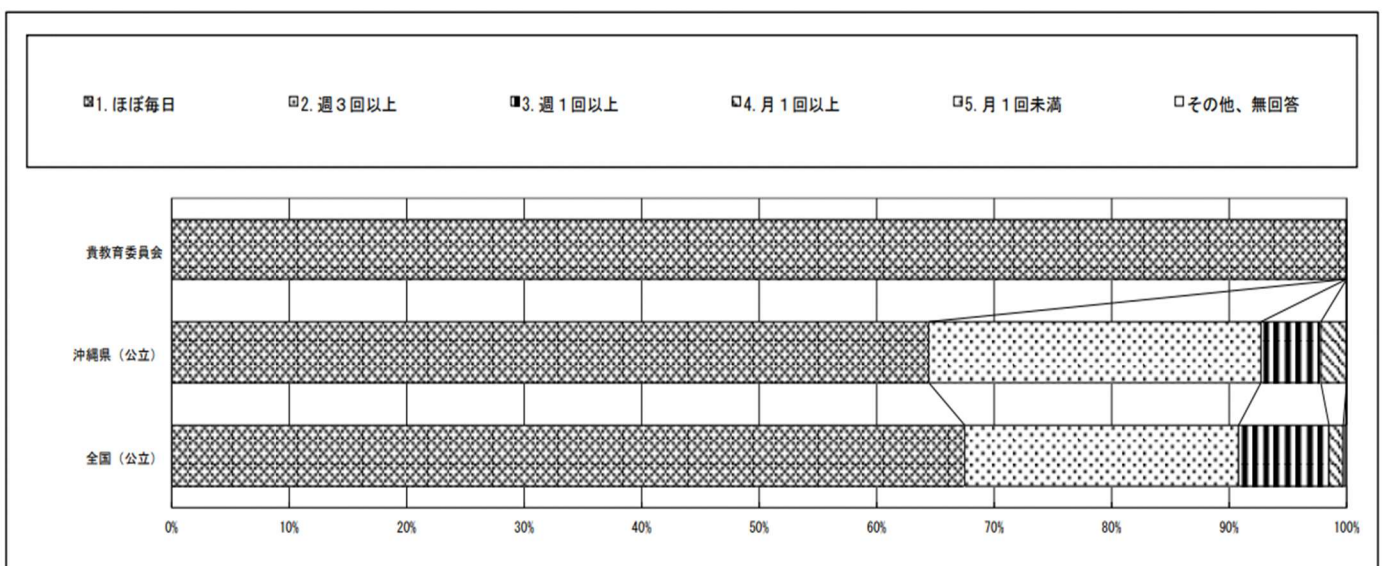
質問番号	質問事項										
(58)	教員がコンピュータなどのICT機器の使い方を学ぶために必要な研修機会はありますか										
選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	その他、無回答
貴教育委員会	62.5	37.5	0.0	0.0							0.0
沖縄県（公立）	58.7	39.1	2.2	0.0							0.0
全国（公立）	52.0	38.8	8.8	0.4							0.1



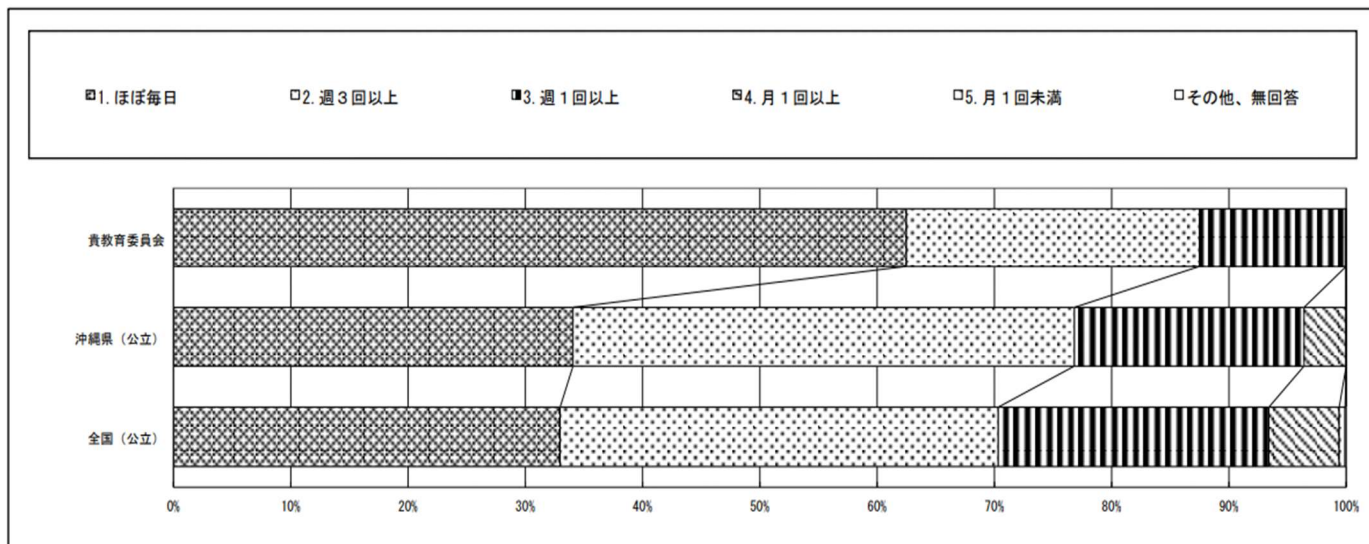
質問番号	質問事項										
(59)	コンピュータなどのICT機器の活用に関して、学校内外において十分に必要なサポートが受けられていますか										
選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	その他、無回答
貴教育委員会	62.5	37.5	0.0	0.0							0.0
沖縄県（公立）	43.5	43.5	11.6	1.4							0.0
全国（公立）	35.1	49.5	13.8	1.4							0.2



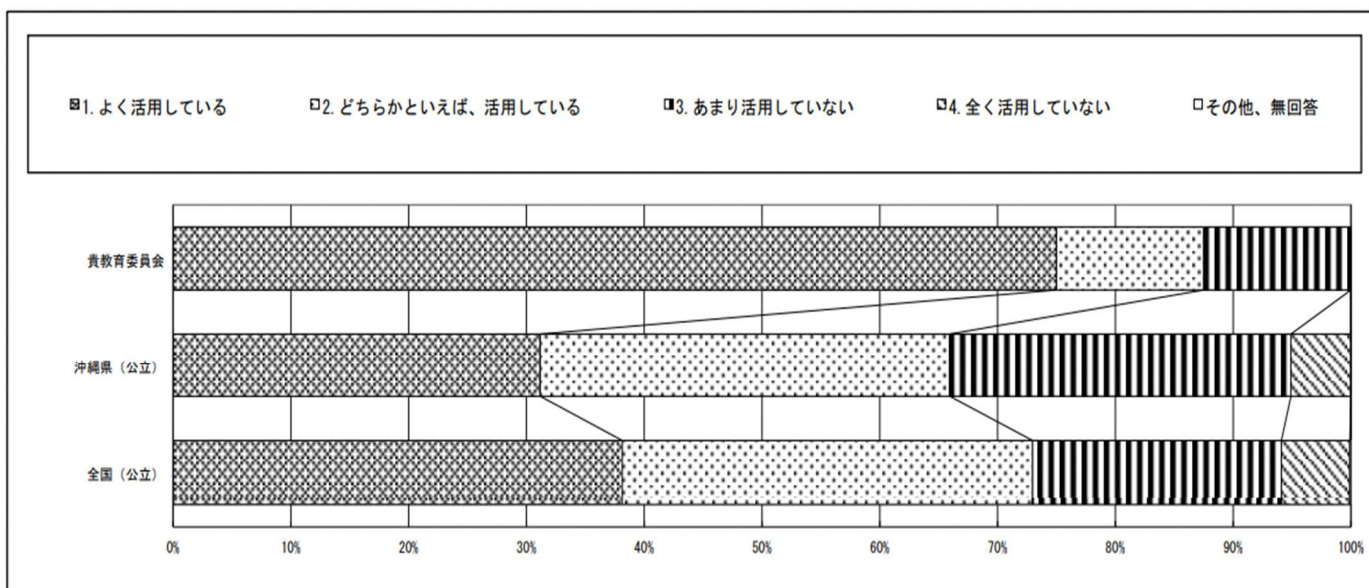
質問番号	質問事項										
(60)	調査対象学年の生徒に対して、前年度までに、生徒一人一人に配備されたPC・タブレットなどのICT機器を、授業でどの程度活用しましたか										
選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	その他、無回答
貴教育委員会	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0						0.0
沖縄県（公立）	64.5	28.3	5.1	2.2	0.0						0.0
全国（公立）	67.5	23.3	7.7	1.2	0.2						0.1



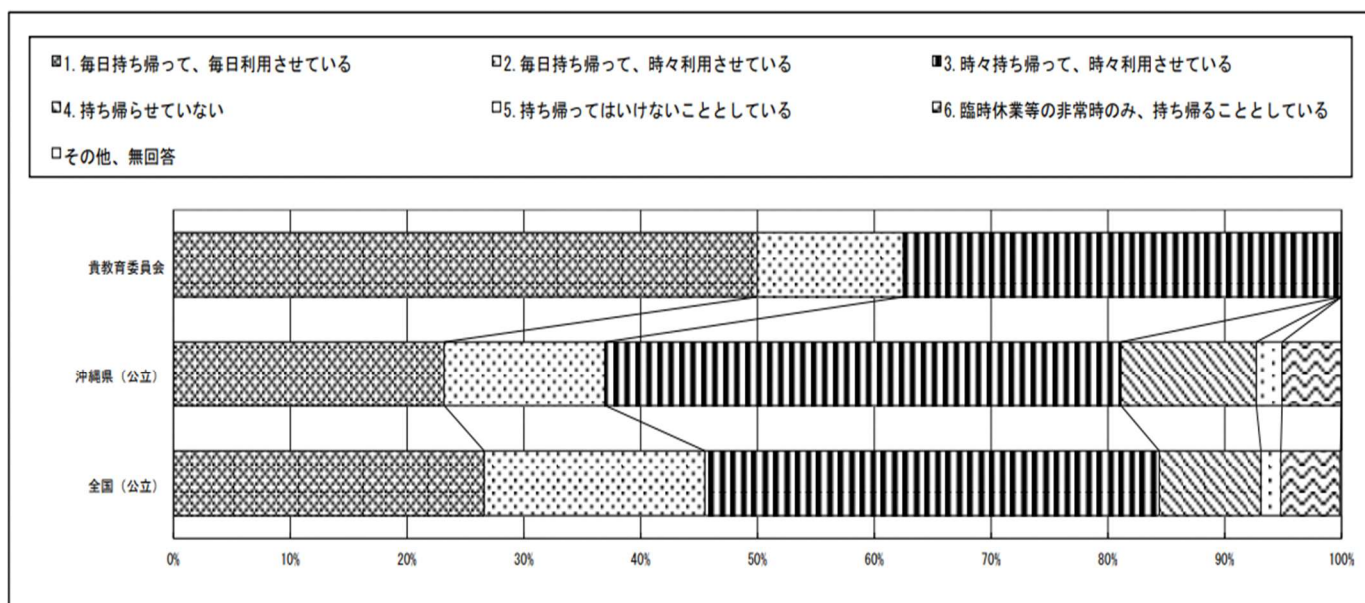
質問番号	質問事項										
(61)	調査対象学年の生徒が自分で調べる場面（ウェブブラウザによるインターネット検索等）では、生徒一人一人に配備されたPC・タブレットなどのICT機器をどの程度使用させていますか										
選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	その他、無回答
貴教育委員会	62.5	25.0	12.5	0.0	0.0						0.0
沖縄県（公立）	34.1	42.8	19.6	3.6	0.0						0.0
全国（公立）	33.0	37.4	23.1	6.0	0.5						0.1



質問番号	質問事項										
(67)	教職員と家庭との間で連絡を取り合う場面で、コンピュータなどのICT機器をどの程度活用していますか										
選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	その他、無回答
貴教育委員会	75.0	12.5	12.5	0.0							0.0
沖縄県（公立）	31.2	34.8	29.0	5.1							0.0
全国（公立）	38.1	34.8	21.1	5.8							0.1



質問番号	質問事項										
(68)	生徒一人一人に配備されたPC・タブレットなどの端末を、どの程度家庭で利用できるようにしていますか										
選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	その他、無回答
貴教育委員会	50.0	12.5	37.5	0.0	0.0	0.0					0.0
沖縄県（公立）	23.2	13.8	44.2	11.6	2.2	5.1					0.0
全国（公立）	26.6	18.9	38.9	8.7	1.7	5.1					0.1



沖縄市における ICT 活用とタブレット端末活用率の分析

【全体的な ICT 活用の傾向】

沖縄市では、小学校、中学校ともに、大型提示装置など ICT 機器を活用した授業が盛んに行われている傾向が見られる。

小学校において教員が大型提示装置等を活用した授業を「ほぼ毎日」行っていると回答した学校の割合が 100%に達している。これは沖縄県全体の 87%、全国平均の 76%と比較しても非常に高い数字である。中学校においても同様に、教員が大型提示装置等を活用した授業を「ほぼ毎日」行っていると回答した学校の割合は 100%となっている。

これらの結果から、沖縄市の小中学校では、ICT 機器を活用した授業が浸透しており、教職員が ICT 機器の活用に取り組んでいることが伺える。

- 生徒が自分の考えをまとめ発表・表現する場面での ICT 機器の活用：沖縄市 37.5%、全国 19.4%
- 教職員と生徒がやりとりする場面での ICT 機器の活用：沖縄市 62.5%、全国 31.1%
- 生徒同士がやりとりする場面での ICT 機器の活用：沖縄市 50.0%、全国 16.9%
- 不登校生徒に対する学習活動等の支援（授業配信を含む）での ICT 機器の活用：沖縄市 37.5%、全国 26.7%
- 希望する不登校生徒に対する授業配信での ICT 機器の活用：沖縄市 25.0%、全国 28.7%
- 特別な支援を要する生徒に対する学習活動等の支援での ICT 機器の活用：沖縄市 37.5%、全国 33.7%
- 外国人生徒に対する学習活動等の支援での ICT 機器の活用：沖縄市 12.5%、全国 11.3%
- 生徒に対するオンラインを活用した相談・支援での ICT 機器の活用：沖縄市 12.5%、全国 8.9%

3 第6次沖縄市教育情報化推進計画の具体的取り組み

(1) 施策1「ICT環境の整備・管理」

①学習者用端末の整備・管理

児童生徒1人1台端末の更新、管理を行う。クラウド活用を継続する。

②既存ICT機器の管理・更新

校務用端末や大型提示装置等、既存ICT機器の管理、更新を行う。

ラボ等の整備・充実を図る。(プログラミングや調べ学習、動画編集等)

③各種コンテンツ・デジタル教科書の整備・充実

学習コンテンツの導入や指導者用デジタル教科書の更新、学習者用デジタル教科書の導入等を行い、学習環境の充実を図る。

(2) 施策2「安全なネットワーク環境の整備」

①高速大容量情報通信ネットワークの整備・管理

1人1台端末の利活用のために、各学校におけるネットワーク速度・増強の確保が必要不可欠であることから、教育ネットワーク環境の再構築・管理を行う。

②セキュリティリテラシーの向上

学校教育情報セキュリティポリシーの啓発を行い、セキュリティリテラシーの向上を図る。

(3) 施策3「授業におけるICT活用の促進」

①研修会の実施

各種研修会を実施する中で、各学校へリーディングDX指定校の先進事例の実践等を共有し、授業におけるICT活用の促進へ繋げていく。

②エバンジェリストの育成

教職員へ研修の実施・情報共有を行い、各学校の実践へ繋げる。

③ICT支援員の活用

ICT支援員の計画的な適正配置を行い、連携した支援体制を構築する。

④情報活用能力の育成

ICT環境を適切に活用した学習活動の充実を図り、教育課程全体で情報や情報手段を主体的に選択し活用していくために必要な情報活用能力を育成する。

情報セキュリティ教育に関する啓発活動を行い、相談窓口の設置等を実施し、充実を図る。

⑤活用促進に向けた家庭への支援

授業での学びを止めず、家庭での学びとの連続性を維持するために、WiFi環境のない家庭を支援する。

(4) 施策4「校務DX」

①働き方改革の推進

国や県が示す働き方改革の事例を参考に、ICTを活用した校務の見直し・改善を行う。

②教職員の個人情報取扱に関する意識向上

個人情報取扱に関する研修を実施し、意識向上を図る。

③校務支援システムの更新・管理

次世代型校務支援システムへの更新・管理を行う。

【タイムスケジュール】

施策(主管課・関係課)	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度
(1) 施策 1 「ICT 環境の整備・管理」					
①学習者用端末の整備・管理 (教育研究所)	耐用年数経過による更新(令和 8 年度)				
②既存 ICT 機器の管理・更新 (学務課・教育研究所・指導課・施設課)	耐用年数経過による更新(随時) ラボ等の整備・充実 (プログラミングや調べ学習、動画編集等)				
③各種コンテンツ・デジタル教科書の整備・充実 (教育研究所・学務課)	学習コンテンツの導入(令和 8 年度) 学習者用デジタル教科書の導入				
(2) 施策 2 「安全なネットワーク環境の整備」					
①高速大容量情報通信ネットワークの整備・管理 (教育研究所)	教育ネットワーク環境の再構築(令和 7 年度)				
②セキュリティリテラシーの向上 (教育研究所)	学校教育情報セキュリティーポリシーの啓発				
(3) 施策 3 「授業における ICT 活用の促進」					
①研修会の実施 (教育研究所・指導課)	研修の実施・先進事例の実践等情報共有				
②エバンジェリストの育成 (教育研究所)	研修の実施・情報共有により各学校の実践へ繋げる				
③ICT 支援員の活用 (教育研究所)	計画的な適正配置、連携した支援体制の構築				
④情報活用能力の育成 (教育研究所)	情報や情報手段を主体的に選択し活用していくために必要な情報活用能力の育成 情報セキュリティ教育に関する啓発活動、相談窓口の設置				
⑤活用促進に向けた家庭への支援(教育研究所・学務課)	WiFi 環境のない家庭への支援(ルーター貸出、準要保護世帯への通信費の援助)				
(4) 施策 4 「校務 DX」					
①働き方改革の推進 (指導課・教育研究所)	ICT を活用した校務の見直し・改善 データ利活用の推進				
②教職員の個人情報取扱に関する意識向上(指導課・教育研究所)	個人情報取扱に関する研修の実施				
③校務支援システムの更新・管理 (教育研究所・指導課)	次世代型校務支援システムへの更新				

※教育研究所は令和 7 年度より教育支援センター研修情報係へ名称変更。

4 公立学校情報機器整備事業に係る各種計画

令和3年度にGIGAスクール構想により整備した児童生徒1人1台端末(Chromebook)の更新に当たって、国の補助制度「公立学校情報機器整備事業費補助金」を活用するため、文部科学省が示す「公立学校情報機器整備事業に係る各種計画の策定要領」による各種計画を定める。当事業の実施に係る計画は以下のとおりである。

(1) 端末整備・更新計画

令和8年度に学習用端末の更新を行う。新たに導入する端末の台数は、令和8年度の全校児童生徒数分と予備機(国が示す、故障率を勘案した児童生徒数の15%)を予定する。

※別添1「端末整備・更新計画」

(2) ネットワークの整備計画

令和7年度に全校のネットワーク整備を行う。

文部科学省では、「必要なネットワーク速度」について、学校規模毎の当面の推奨帯域を示している(「学校のネットワークの改善について(通知)」文部科学省 令和6年4月26日付(6初情教第2号))。

※別添2「ネットワークの整備計画」

(3) 校務DX計画

「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」を踏まえ、校務DX化により教職員の働き方改革を推進していく。

※別添3「校務DX計画」

(4) 1人1台端末の利活用に係る計画

「個別最適な学び」と「協働的な学びの実現」を一体的に充実し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善につなげていくことが必要である。

※別添4「1人1台の利活用に係る計画」

別添 1

【沖縄県沖縄市】
端末整備・更新計画

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
①児童生徒数	14,206	14,188	14,172	14,160	14,173
②予備機を含む 整備上限台数			16,297		
③整備台数 (予備機除く)			14,172		
④③のうち 基金事業によるもの			14,172		
⑤累積更新率			100%	100%	100%
⑥予備機整備台数			2,125		
⑦⑥のうち 基金事業によるもの			2,125		
⑧予備機整備率			15%		

(端末の整備・更新計画の考え方)

令和 3 年度 GIGA 第 1 期で整備した 16,000 台の端末について、児童生徒用 14,172 台、予備機 2,125 台の計 16,297 台を整備する。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数：16,000 台

○処分方法

- ・使用済端末を各学校で再利用(オンライン用端末や支援員用端末等)：4,000 台
- ・小型家電リサイクル法の認定事業者にも再使用・再資源化を委託：12,000 台

○端末のデータの消去方法

- ・処分業者へ委託する

○スケジュール(予定)

令和 8 年 5 月 処分業者 選定

令和 8 年 8 月 新規購入端末の使用開始

令和 8 年 8 月 使用済端末の事業者への引き渡し

○その他特記事項

1. 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合（％）

〈対象学校数〉24校(小学校16校、中学校8校)

「学校規模ごとの当面の推奨帯域」(文部科学省・令和6年4月)を満たす

- ・必要なネットワーク速度が確保できている学校数・・・0校
- ・総学校数に占める割合・・・0%

2. 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

(1) ネットワークアセスメントによる課題特定のスケジュール

ネットワーク保守業者と連携し、各学校の現地調査等を行っており、令和5年度に文部科学省主催の「デジタル教科書・デジタル教材等の更なる活用のための通信環境の調査研究」の対象校1校にてネットワークアセスメントも実施し、ネットワーク速度の確保に向けた課題を特定している。

また、ネットワークの更改を令和7年度に予定しており、当該更改の前後にネットワークアセスメントを実施する必要がある。

(2) ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール

日常的なネットワーク監視及び令和5年度に実施したネットワークアセスメントの結果を踏まえ、令和7年度のネットワークの改善へ向けて検討を進めている。

(3) ネットワークアセスメントの実施等により、既に解決すべき課題が明らかになっている場合には、当該課題の解決の方法と実施スケジュール

市が整備した光ファイバ網の老朽化により、教育ネットワークを新たに構築する必要があるため、ネットワーク機器の更新が必要となる令和7年度に整備を実施する必要がある。

文部科学省の「学校ネットワークの改善について(通知)」(令和6年4月26日)においても、GIGAスクール構想が目指す「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的充実等のために高速ネットワークは不可欠であることから、「教育DXに係る当面のKPI」の一つとして、「必要なネットワーク速度を確保済の学校：100%(R7)」と目標が掲げられている。

校務 DX 計画において、GIGA スクール構想で導入された端末の「標準仕様のツール」を活用した校務 DX を推進していく。また、次世代校務支援システムについては、沖縄県教育委員会と県域での導入に向けて連携を図っていく。

GIGA スクール構想で導入された 1 人 1 台端末の標準仕様のツールは、クラウドの活用が前提となっている。また、「校務 DX チェックリスト」の項目では、標準仕様のツールで実践可能な内容となっており、日々の校務改善に標準仕様のツールをフル活用していき、働き方改革を推進していく。

1. コミュニケーションツールの活用

グループウェアやチャットでの連絡・情報共有を行うことにより、スムーズな連携を図ることが可能となる。また、チャット上で共有した資料やリンクはチャットスペース上に保存され、後日確認・編集等が可能で、作業する時間も個々のタイミングで調整可能となり、業務時間の削減に繋がる。会議資料のペーパーレス化や FAX の使用、押印を見直すことにより、校務の削減、効率化を図ることができる。

2. クラウドツールの活用

チャット同様、標準仕様のクラウドツールの校務での利活用を促進する。例えば、表計算ソフト等での校務の進捗状況を把握、共同編集機能で勤務の動態表等の作成、その他には学校評価、アンケートフォームの活用、カレンダー機能を活用した行事の共有等についても標準仕様のツールを活用することで、ペーパーレス化の促進及び校内での確認・共有が容易となり、業務削減等にも繋がる。また、ホームページ作成ツール等も活用し、学校のホームページ、校内研のサイト、各種委員会のサイトなど情報を一元化し、情報共有を簡便にすることができる。

3. 校務 DX チェックリスト

校務 DX チェックリストの項目は、標準仕様のクラウドツールで十分対応可能となっており、クラウドツールの校務での利活用の促進を図るための教育委員会の研修や校内研と連携した研修の充実を図っていく。

4. 校務の授業の研修(校務と授業と研修が相似形になる利活用を促進)

導入されているクラウド環境と標準仕様アプリにより、校務だけでなく研修等でも利活用を促進し、そのノウハウを授業に生かすことが求められている。標準仕様のクラウドツールを校務・授業・研修など校務のあらゆる場面で使えるよう実践を深めていく。

5. 校務での生成 AI の利活用について

校務での生成 AI の利活用を図る。まずは、日常の公文等の文章の添削、要約、学校アンケートの分析等で活用する。授業や授業外でのアイデア出しなど、校務で慣れるから活用までを想定し、研修会等も計画的に実施していく。

6. 次世代校務支援システムの導入に向けて

沖縄県教育委員会と次世代校務支援システムの導入に向けて連携を図り、校務 DX の推進を図っていく。

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

急速に変化する社会状況の中を生きていくためには、生涯にわたって自ら学んでいくことが必要となる。本市では、1人1台端末とクラウド環境を整備することにより、児童生徒の情報活用能力を育成する。全てのこどもたちの可能性を引き出すために、児童生徒が個々のペースに応じ、自分に最適な学びを進める「個別最適な学び」と児童生徒同士で考えを共有したりする「協働的な学び」を一体的に充実し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善につなげていくことを目指す。

2. GIGA第1期の総括

GIGA第1期では、1人1台端末(16,000台)の整備や通信ネットワーク整備を行い、ICT支援員の訪問支援等により各学校にて日常的に授業で利活用を進めることができた。しかし、学校間や教職員によって利活用の差があるため、引き続き公開授業や研修会等でリーディングDX指定校等先進校の実践事例を共有し、全校で実践が推進されるよう支援を継続する必要がある。

また、端末の故障台数増加についても課題であり、第2期で早急に更新を行い、予備機を十分確保することにより学びを止めないよう整備を行う必要がある。

3. 1人1台端末の利活用方策

学習者用端末、指導者用端末と大型提示装置等を活用し、教材等の配布のほか画面共有を行うことにより、個々の児童生徒の学びをリアルタイムで共有することが可能であり、児童生徒は共同編集をしたり、他者参照をしたりしながら主体的に学びを深められる。「個別最適な学び」と「協働的な学び」による「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善につなげていく。

また、不登校児童生徒や教育相談、外国人児童生徒の対応、特別支援学級等でも積極的に活用し、学びの保障を確保していく。

このような学習を推進するため、端末の更新整備により、1人1台端末環境を引き続き維持することが必要不可欠である。

